

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第80期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社電通テック
【英訳名】	DENTSU TEC INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 達二
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目11番10号
【電話番号】	03(5551)8891(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート業務本部長 篠崎 誠一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目11番10号
【電話番号】	03(5551)8891(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート業務本部長 篠崎 誠一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社電通テック関西支社 (大阪府大阪市北区堂島二丁目3番5号) 株式会社電通テック名古屋支社 (愛知県名古屋市中区栄四丁目14番5号) 株式会社電通テック福岡支社 (福岡県福岡市中央区赤坂一丁目16番10号)

(注) 上記の福岡支社は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	147,925	136,350	140,627	162,402	153,157
経常利益(百万円)	3,934	3,157	1,964	3,443	3,944
当期純利益(百万円)	2,012	1,537	517	1,147	2,018
純資産額(百万円)	24,039	24,404	25,001	26,053	28,254
総資産額(百万円)	73,131	67,295	75,483	78,905	79,522
1株当たり純資産額(円)	2,311.74	2,437.55	2,498.04	2,603.26	2,777.08
1株当たり当期純利益金額(円)	193.52	146.74	48.53	111.36	198.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.9	36.3	33.1	33.0	35.5
自己資本利益率(%)	8.7	6.3	2.1	4.5	7.4
株価収益率(倍)	22.69	12.61	84.89	30.08	27.25
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,036	676	83	1,319	6,096
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	745	137	11,335	2,983	4,354
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	198	759	213	112	148
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	17,750	17,780	6,791	2,374	3,992
従業員数(人)	1,337	1,496	1,527	1,510	1,460
[外、平均臨時雇用者数]	[323]	[181]	[173]	[210]	[239]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、関連企業からの出向社員が含まれており、関連企業への出向社員、派遣社員、パートタイマー及びアルバイト等の臨時雇用人員は含まれておりません。  
また、臨時雇用人員については、年間の平均人員を[ ]外数で記載しております。  
なお、定期契約社員については、第76期は、臨時雇用人員に含めておりましたが、第77期より、就業人員の中に含めて記載しております。
3. 第77期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 第76期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第77期から第79期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第80期の株価収益率については、平成18年4月1日付の株式交換により株式会社電通の完全子会社となったことに伴い、同年3月28日に上場廃止となったため、最終取引日である同年3月27日現在の株価に基づいて算出しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	144,095	132,950	135,475	156,964	150,065
経常利益(百万円)	3,616	2,997	1,837	3,227	3,865
当期純利益(百万円)	1,833	1,476	534	1,049	1,986
資本金(百万円)	2,650	2,650	2,650	2,650	2,650
発行済株式総数(株)	10,400,000	10,400,000	10,400,000	10,400,000	10,400,000
純資産額(百万円)	23,130	23,443	23,854	24,816	26,992
総資産額(百万円)	71,457	65,535	72,817	76,042	77,587
1株当たり純資産額(円)	2,224.27	2,342.31	2,383.96	2,480.18	2,653.49
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	20.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	176.34	141.61	50.94	102.37	195.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.4	35.8	32.8	32.6	34.8
自己資本利益率(%)	8.3	6.3	2.3	4.3	7.7
株価収益率(倍)	24.9	13.06	80.87	32.72	27.60
配当性向(%)	5.7	7.1	19.6	19.5	20.4
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	1,269 [248]	1,365 [164]	1,325 [148]	1,292 [184]	1,290 [217]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、関連企業からの出向社員が含まれており、関連企業への出向社員、派遣社員、パートタイマー及びアルバイト等の臨時雇用人員は含まれておりません。  
また、臨時雇用人員については、年間の平均人員を[ ]外数で記載しております。  
なお、定期契約社員については、第76期は、臨時雇用人員に含めておりましたが、第77期より、就業人員の中に含めて記載しております。
3. 第77期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 第76期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第77期から第79期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第79期の1株当たり配当額には特別配当10円が含まれております。  
第80期の1株当たり配当額には創立10周年記念配当30円が含まれております。
6. 第80期の株価収益率については、平成18年4月1日付の株式交換により株式会社電通の完全子会社となったことに伴い、同年3月28日に上場廃止となったため、最終取引日である同年3月27日現在の株価に基づいて算出しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和25年8月	株式会社電通は、株式会社電通印刷所（資本金1,000千円、東京都千代田区）を設立し、同所に本社工場を設置し商業印刷物の製造を開始する。
昭和42年6月	築地工場を東京都中央区に設置する。
昭和45年12月	定款の事業目的に「宣伝物の制作」を加える。
昭和48年1月	展示物制作部門への営業領域の拡大を計画、ディスプレイ部を新設する。
昭和51年2月	本社工場（東京都千代田区）を東京都品川区に移転し、品川工場とする。
昭和58年1月	商号を電通印刷株式会社に変更する。
昭和62年10月	スペースデザイン室を新設し、商空間及びC Iサイン、屋外のメディアの企画開発を新規事業として展開する。
平成元年4月	北海道連絡部（平成8年4月札幌支社として昇格）を札幌市中央区に、名古屋連絡部（平成8年4月名古屋支社として昇格）を名古屋市中区に設置する。
平成2年8月	商号を株式会社電通アクティスに変更する。
平成7年11月	株式会社電通ブロックス、株式会社電通コーテック、株式会社電通アクティス（大阪）との4社合併契約を平成7年11月1日付で締結する。
平成8年4月	株式会社電通ブロックス、株式会社電通コーテック、株式会社電通アクティス（大阪）を吸収合併し、商号を株式会社電通テックに変更する。 大阪支社（大阪市北区）及び福岡支社（福岡市中央区）を設置する。
平成9年9月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録する。
平成10年7月	株式会社照研（現・連結子会社）、商号を株式会社ピクトに変更する。
平成10年10月	基幹情報システムS A P R / 3を導入し業務の合理化、効率化を推進する。
平成11年6月	経営の意思決定と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入する。
平成13年1月	米国ハワイ州にDentsu Tec Hawaii, Inc.（非連結子会社、持分法非適用会社）を設立する。
平成13年4月	株式会社デジタルパレット（現・持分法適用関連会社）を設立する。
平成13年12月	「I S O 9001」の認証を取得する。 「プライバシーマーク」の認定を受ける。 株式会社ニューソフトプロダクション（非連結子会社、持分法非適用会社）を清算する。
平成14年2月	「I S O 14001」の認証を取得する。
平成14年4月	中国北京市に中影電通太科广告有限公司（現・非連結子会社、持分法非適用会社）を設立する。
平成15年5月	東京都中央区築地一丁目11番10号に本店を移転する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	「B S 7799」及び「I S M S 認証基準」の認証を取得する。
平成17年4月	株式会社デジタルパレットは、同社を存続会社として株式会社アール・ツー・イノベーションと合併し、当社の議決権の所有割合が変更になったため連結子会社から持分法適用関連会社となる。
平成17年11月	株式会社電通の完全子会社となる株式交換契約を締結する。
平成18年3月	株式交換による株式会社電通の完全子会社化に伴い、ジャスダック証券取引所の上場廃止。

(参考)被合併会社

年月	事項
昭和18年8月	株式会社電通は、日本映画科学研究所、京都映音研究所、合同映画社を吸収して株式会社電通映画社(資本金1,200千円、東京都蒲田区)を設立する。
昭和25年11月	株式会社電通映画社は、民放開局と産業映画の復興の中で、日本初のムービーアドを制作する。
昭和27年4月	株式会社電通は、株式会社大阪電通印刷所(資本金3,000千円、大阪市西区)を設立する。
昭和28年8月	株式会社電通映画社は、日本初のテレビコマーシャル、精工舎(現・セイコー株式会社)の時報コマーシャルを制作する。
昭和31年9月	株式会社電通は、株式会社電通製版所(資本金10,000千円、東京都中央区)を設立する。
昭和43年5月	株式会社大阪電通印刷所は、商号を株式会社電通印刷に変更する。
昭和54年9月	株式会社電通映画社は、イベントに特化した事業制作室を設置する。
昭和55年5月	株式会社電通印刷は、定款の事業目的に「宣伝物の制作」を加える。
昭和59年11月	株式会社電通映画社は、株式会社照研(現・連結子会社)の株式を取得する。
昭和62年7月	株式会社電通製版所は、商号を株式会社電通コーテックに変更する。
昭和63年8月	株式会社電通映画社は、商号を株式会社電通プロックスに変更する。
平成2年4月	株式会社電通印刷は、製版及びデザイン制作のデジタル化の推進を図る。
平成2年8月	株式会社電通印刷は、商号を株式会社電通アクティスに変更する。
平成4年6月	株式会社電通コーテックは、活字組版業務を廃止し、代替に写植作業へ転換する。
平成4年8月	株式会社電通プロックスは、株式会社照研の株式を追加取得し、子会社とする。
平成7年11月	株式会社電通アクティス(東京)、株式会社電通プロックス、株式会社電通コーテック、株式会社電通アクティス(大阪)の4社の合併契約を平成7年11月1日付で締結する。
平成8年1月	株式会社電通プロックスは、株式会社照研の株式を追加取得し、100%子会社とする。
平成8年4月	株式会社電通アクティス(東京)、株式会社電通プロックス、株式会社電通コーテック、株式会社電通アクティス(大阪)の4社は合併し、商号を株式会社電通テックに変更する。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社電通テック（当社）、株式会社電通（親会社）、子会社7社（株式会社ピクト、国際コンベンション株式会社、Dentsu Tec Hawaii, Inc.、中影電通太科广告有限公司、他3社）、関連会社8社（株式会社デジタルエッグ、株式会社デジタルパレット、有限会社コミニケビザ出版、他5社）及びその他の関連当事者により構成されております。

当社、子会社及び関連会社は、広告制作事業とその関連事業を総合的に展開しており、親会社である株式会社電通及びその関連当事者各社より広告物等の制作業務、各種イベントの企画実施業務を受託しております。また同社へ広告の媒体掲出の委託並びに国内外の地域での広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する等の事業を行っております。

なお、第2事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績に記載のとおり、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

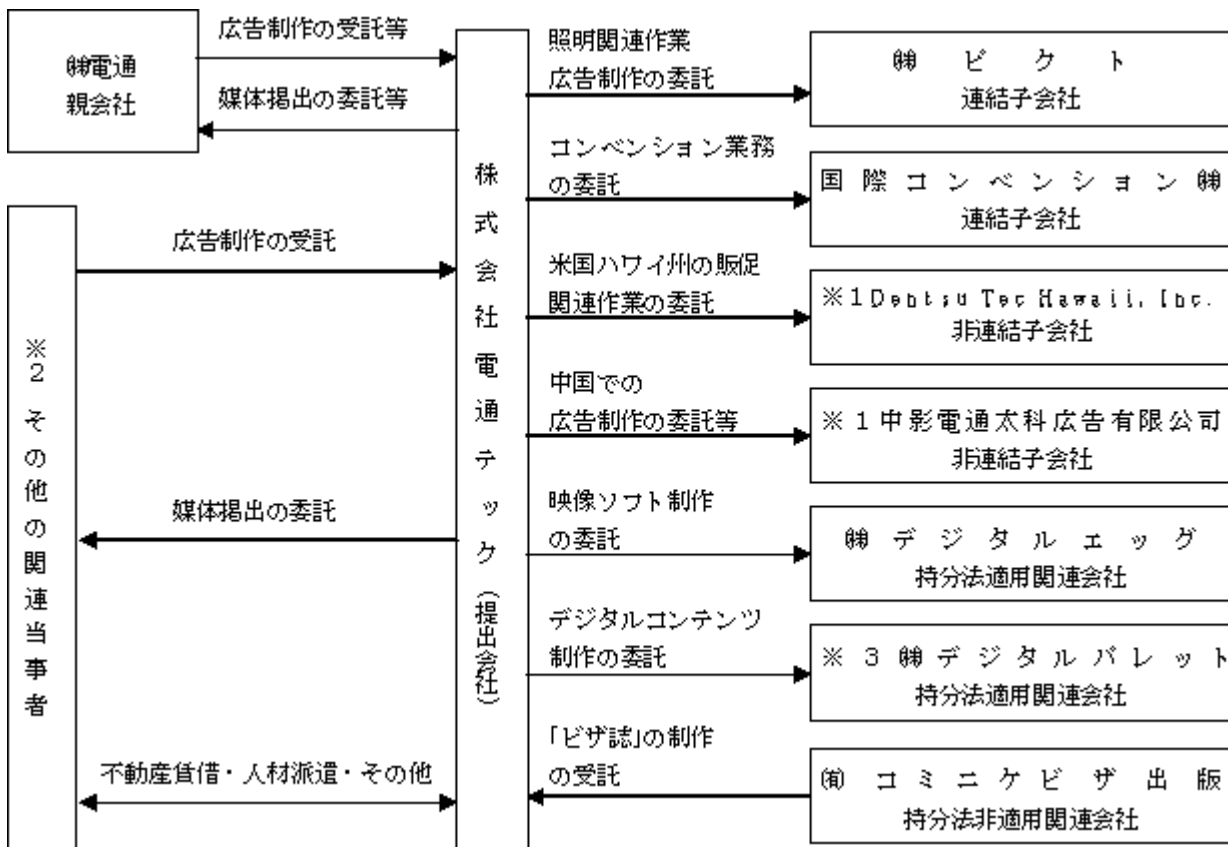
当社と子会社、関連会社との取引の概要は次のとおりであります。

当社は、株式会社ピクト、株式会社デジタルエッグへCM・映像制作の照明作業、映像ソフト制作業務を、株式会社デジタルパレットへデジタルコンテンツ制作業務を、国際コンベンション株式会社へコンベンション業務の一部を、Dentsu Tec Hawaii, Inc.へ米国ハワイ州の販促関連作業を、中影電通太科广告有限公司へ中国での広告制作業務を委託しております。また、有限会社コミニケビザ出版より「ビザ誌」の制作業務を受託しております。

一方、不動産の賃借及び管理業務や人材派遣、ファクタリング決済業務等を当社グループのその他の関連当事者に対して委託しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



1 非連結子会社で持分法非適用会社

2 電通ヤング・アンド・ルビカム株式会社、株式会社電通東日本、株式会社電通九州、株式会社電通北海道、株式会社電通ファシリティマネジメント、株式会社電通マネジメントサービス等。

3 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社デジタルパレットは、平成17年4月1日付をもって同社を存続会社として株式会社アール・ツー・イノベーションとの合併をいたしました。この結果、当社の議決権の所有割合が52.5%から35.0%に変更になったため、同社は持分法適用関連会社となっております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(株)電通	東京都港区	58,967	広告業	71.0 [0.3]	広告制作業務の受託、広告掲出の委託、グループファイナンスによる貸付 役員の兼任 2名

(注) 1. 議決権の被所有割合の[ ]内は、間接被所有割合で内書きとなっております。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 平成18年4月1日に株式会社電通と株式交換を行ったことにより、株式会社電通の議決権の被所有割合は100%となっております。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ピクト	東京都中央区	120	CM等の照明器具のレンタル、運営管理及び人材派遣業	100	広告制作業務の委託、グループファイナンスによる貸付 役員の兼任 1名
国際コンベンション(株)	東京都中央区	30	コンベンションの企画・実施・運営	100	広告制作業務の委託 役員の兼任 2名

##### (3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)デジタルエッグ	東京都中央区	40	映像ソフト制作	50	広告制作業務の委託、債務保証 役員の兼任 なし
(株)デジタルパレット	東京都中央区	400	デジタルコンテンツ企画・制作	35.0	広告制作業務の委託 役員の兼任 1名

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数、主な取扱作業領域及びその取扱比率を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	主な取扱作業領域	取扱比率(%)
プロジェクト営業開発室	5 (1)	イベントプロモーション制作	98.8
プロモーション統括本部	123 (25)	販促プロモーション制作 イベントプロモーション制作 広告・コンテンツ制作	46.9 16.0 36.3
第1プロモーション・プロデュース本部	206 (49)	販促プロモーション制作 イベントプロモーション制作 広告・コンテンツ制作	57.5 31.0 11.3
第2プロモーション・プロデュース本部	172 (36)	販促プロモーション制作 イベントプロモーション制作 広告・コンテンツ制作	42.7 43.9 13.4
クリエイティブ本部	254 (48)	販促プロモーション制作 広告・コンテンツ制作	5.0 94.4
プロモーション・テクノロジー本部	159 (35)	販促プロモーション制作 広告・コンテンツ制作	81.1 16.8
東京本社その他(管理部門等)	119 (10)	-	-
支社	252 (13)	販促プロモーション制作 イベントプロモーション制作 広告・コンテンツ制作	42.8 44.0 13.2
連結子会社(株)ピクト	148 (22)	広告・コンテンツ制作	100.0
連結子会社 国際コンベンション(株)	22 (-)	イベントプロモーション制作	100.0
合計	1,460 (239)	-	-

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、関連企業からの出向社員が含まれており、関連企業への出向社員、派遣社員、パートタイマー及びアルバイト等の臨時雇用人員は含まれておりません。  
また、臨時雇用人員については、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 当社では、一事業部門・一担当者が数種類の作業領域を取扱っており、従業員数を作業領域別に区分することが困難なため、各事業部門の従業員数、主な取扱作業領域及びその取扱比率(各事業部門の売上総額に占める各作業領域の比率)を記載しております。



(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,290 (217)	39.2	11.5	7,920,466

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、関連企業からの出向社員が含まれており、関連企業への出向社員、派遣社員、パートタイマー及びアルバイト等の臨時雇用人員は含まれておりません。

また、臨時雇用人員については、当事業年度の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込み支給給与額の平均であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 平均勤続年数は、被合併会社における在籍期間を通算しております。

4. 満60才定年制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は平成8年4月1日に結成され、組合員数 497人(平成18年3月31日現在)であり、労使関係は円滑で特記事項はありません。

なお、連結子会社においては、労働組合は結成されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の全般的な改善や消費市場の活性化等を背景に、堅調に回復を続けました。広告・プロモーション市場におきましても、企業の広告・販促費の増加を受けて引き続き拡大傾向にあります。また従来からの広告・プロモーション手法に双方向メディア等を組み合わせ、顧客との各種接点を連動させる総合的なプロモーションサービスへのニーズが急速に高まっております。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社。以下同じ）では広告主の課題解決と顧客満足の実現を目指して、販促制作物やイベント、広告コンテンツ等各種プロモーションサービスを提供し、その相乗効果の発揮や新技術の導入により受注獲得に取り組んでまいりました。

また、利益管理におきましても、個別作業ごとの費用効率を検証して、調達管理の最適化による外注費の抑制や経費の適正化を徹底し、利益の拡大に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高153,157百万円（前期比5.7%減）、営業利益3,862百万円（前期比12.6%増）、経常利益3,944百万円（前期比14.5%増）となり、当期純利益は2,018百万円（前期比76.0%増）となりました。

当社グループは、事業の種類別セグメントは記載しておりません。したがって事業の種類別セグメントの記載に代えて作業領域別の情報を記載しており、その内容、業績は以下のとおりであります。

作業領域	内容
販促プロモーション制作	ポスター、カタログ、懸賞各種キャンペーン、定期刊行物、会社案内、キャンペーン事務局、データベース関連、コールセンター業務等
イベントプロモーション制作	万国博覧会等、オリンピック、サッカー等のスポーツイベント、商業施設、ショールーム等の常設展示等の実施・運営
広告・コンテンツ制作	新聞広告・雑誌広告、テレビコマーシャル、インタラクティブメディア・屋外メディア・交通メディア等のコンテンツ制作
その他	ロイヤリティ・旅行業務等

販促プロモーション制作領域は、キャンペーン作業の増加等により情報・通信業種が増加いたしました。一部印刷作業を電通グループ会社に移管したことなどにより流通・小売業種が大きく減少したことから、売上高70,593百万円（前期比5.6%減）となりました。

イベントプロモーション制作領域は、「愛・地球博（愛知万博）」の大型受注により前連結会計年度から引き続き官公庁・団体業種が大きな割合を占めるとともに、東京モーターショーの開催による自動車・関連品業種、大型イベント作業による精密機器・事務用品業種の増加等により、売上高51,986百万円（前期比1.3%増）と伸長いたしました。

広告・コンテンツ制作領域は、グラフィック広告作業で流通・小売業種が増加しているものの、大型V Iサイン作業で金融・保険業種や自動車・関連品業種が減少し、売上高30,339百万円（前期比15.8%減）となりました。

その他領域の売上高は、237百万円（前期比5.5%増）と伸長いたしました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,617百万円増加し、3,992百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6,096百万円（前期比7,416百万円増）となりました。

これは主に、仕入債務の減少（同1,424百万円減）及び法人税等の支払の増加（同443百万円増）などにより資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益が3,529百万円と前連結会計年度に比べ1,166百万円増益及び売上債権の回収の増加（同8,986百万円増）などにより資金が増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,354百万円（同1,371百万円増）となりました。

これは主に、定期預金預入の減少による資金の増加はあったものの、有形固定資産の取得による支出846百万円（同506百万円増）、短期貸付金の預入の増加3,108百万円（同3,729百万円増）により資金が減少したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、148百万円（同261百万円増）となりました。

これは主に、配当金の支払199百万円により資金が減少したものの、自己株式の取得及び売却348百万円により資金が増加したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントを記載していないため生産実績、受注状況及び販売実績は作業領域別で記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を作業領域ごとに示すと次のとおりであります。

作業領域	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
販促プロモーション制作(百万円)	62,505	93.9
イベントプロモーション制作(百万円)	46,353	99.4
広告・コンテンツ制作(百万円)	25,886	84.4
その他(百万円)	183	132.7
合計(百万円)	134,929	93.7

(注) 1. 金額は製造原価で記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を作業領域ごとに示すと次のとおりであります。

作業領域	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
販促プロモーション制作	70,964	92.9	5,511	107.2
イベントプロモーション制作	49,189	90.1	8,750	75.8
広告・コンテンツ制作	31,236	87.8	4,110	127.9
その他	222	116.8	0	1.6
合計	151,613	90.9	18,373	92.2

(注) 1. 金額は販売価格で記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を作業領域ごとに示すと次のとおりであります。

作業領域	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	割合(%)	
販促プロモーション制作(百万円)	70,593	94.4	
イベントプロモーション制作(百万円)	51,986	101.3	
広告・コンテンツ制作(百万円)	30,339	84.2	
その他(百万円)	237	105.5	
合計(百万円)	153,157	94.3	

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通	133,184	82.0	126,076	82.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の見通し

広告・プロモーション市場は日本経済の動向に連動し、主要広告主の業績回復により引き続き市場の拡大が期待されますが、一方で広告主による広告・販促費の効率の追求が求められ、広告会社間の競争が激化しております。また情報通信技術の進化を背景に広告主において顧客を個別に捉えた総合的なプロモーション活動へのニーズが高まり、市場の変質・拡大が急速に進むという革命的な時期を迎えており、当社グループとしても事業環境の変化への速やかな対応が求められております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

このような状況下で当社グループが中期戦略に基づき取り組むべき課題として、当社の強みである販促キャンペーン、イベント、クリエイティブ・コンテンツ等個々のサービスを組み合わせ、顧客との接触ポイントを一貫して捉える総合的なプロモーションサービスの強化があげられます。併せて、そのようなサービスを支える基盤としてITを活用し、顧客の個別ニーズに基づく効果的な販売促進支援の強化や、インタラクティブ・コミュニケーションの活用による新たなサービスの開発等があげられます。

#### (3) 対処方針

当社グループにおきましては、課題である総合的なプロモーションサービスの推進に向けて、引き続き専門技術力の高度化に取り組むと共に、そのハブとなる営業推進力とマーケティング企画提案力を強化してまいります。それにより電通グループにおけるプロモーション領域の担い手として、グループの営業力を基盤にメディア・ビジネスとの相乗効果等を発揮するプロモーション・ビジネスを拡大し、収益性の継続的向上をめざすことを方針に定めております。

また当社グループの将来を担う戦略事業領域を選択し、経営資源の集中投資を実施して、次世代競争力の構築に努めてまいります。

#### (4) 具体的な取組状況等

これら課題に対処する具体的な取り組みとして、電通グループ各社との連携の下で、プロモーション営業及び制作機能の強化を目標とする組織体制の再編や人材開発策などを推進中です。また次世代競争力の開発のために、開発計画と開発マネジメント体制の整備を行っております。

さらに企業の社会的責任に応える経営の高品質化に取り組み、経営管理面においてもコストマネジメントの継続的向上に注力し制作費や販売管理費の管理向上を徹底してまいります。

また財務上では、連結財務活動を基本とする電通グループ並びに当社グループ財務活動の強化に努めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)経済情勢

当社グループの営業収入のうち、販促プロモーション、イベントプロモーション、広告・コンテンツ制作領域の需要は、広告主企業の経済状況の影響を受けます。従いまして、国内市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2)株式会社電通との関係

当社グループの取引先は電通グループが中心であり、売上高の約9割を占めております。当社グループは電通グループの扱うプロモーション領域において重要な役割を果たしておりますが、電通グループの取引先である広告主企業との取引関係に変化が生じた際には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (3)各種法律・規制の変更

当社グループは、多様な企業の広告作業の受注をしておりますが、広告主の広告・販促活動に関する法令及び規制等が強化及び改正された場合には、当社グループの活動が制限されます。従いまして、これらの規制等の強化及び改正は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (4)重大な品質・システムトラブル

当社グループは、「ISO9001」の認証取得により、世界的に認められている品質管理基準に従って印刷物・販促ツールの制作を行っております。また、様々な業種における販促キャンペーンやイベント等のシステム構築を行っておりますが、これらについて不具合が発生した場合、多額のコスト発生や当社グループの評価を低下させるなど、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (5)個人情報漏洩に関わるリスク

当社グループは、「プライバシーマーク」、「BS7799」及び「ISMS認証基準」の取得により、個人情報の保護に努めております。しかし、個人情報保護管理について瑕疵が生じた場合、当社及び広告主企業の社会的信用に損失を与え、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社電通は、広告及びマーケティング・サービスの一体的協働をより高度化し、「広告周辺市場」でのサービス強化を図ることを目的に、平成17年11月15日付で当社が株式会社電通の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成18年4月1日に株式交換を行いました。当社株式は株式会社電通との株式交換により、平成18年3月28日にジャスダック証券取引所を上場廃止となりました。

なお、株式交換に係る概要は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」及び「第5 経理の状況、2 財務諸表等、（1）財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

## 6【研究開発活動】

特記する事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ617百万円増加し、79,522百万円となりました。

流動資産は、財務戦略の一環として実施しております、グループ・ファイナンス制度による関係会社短期貸付金が増加しているものの、受取手形及び売掛金の減少により、前期比753百万円減少の70,815百万円となっております。

固定資産は、前期比1,371百万円増加の8,707百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前期比401百万円増加の2,494百万円、無形固定資産は、22百万円増加の563百万円とそれぞれ増加しております。この主な要因は、データ送稿に対応するためのスペース確保及びコールセンターの移転など業務拡大に伴うオフィス環境整備や館内セキュリティ強化による設備投資によるものであります。

投資その他の資産は、投資有価証券の増加が主な要因となり前期比947百万円増加の5,648百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期比1,342百万円減少の51,268百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、未払費用等が減少したため、前期比1,108百万円減少の47,668百万円となりました。

固定負債は、早期退職制度の実施などにより退職給付引当金が減少し、前期比233百万円減少の3,599百万円となりました。

当連結会計年度末の資本は、前期比2,200百万円増加し、28,254百万円となりました。これは当期純利益の増加により利益剰余金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の自己資本比率は35.5%、自己資本利益率は7.4%となっております。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は153,157百万円（前期比5.7%減）となりました。

売上高の詳細につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)業績」に記載のとおりであります。

売上総利益は、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社デジタルパレットが持分法適用関連会社となったことなどにより前期比142百万円減少の18,239百万円となりましたが、コスト管理の徹底により外注費率が低下し、売上高総利益率は0.6ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、制作部門への人員シフト、株式会社デジタルパレットの持分法適用などにより前期比573百万円減少の14,377百万円となりました。

これにより売上総利益は前期比で減少したものの、営業利益は430百万円増加の3,862百万円（前期比12.6%増）となりました。

営業外収益は、持分法による投資利益、受取配当金など145百万円を計上、営業外費用は、貸倒引当金繰入額、為替差損などを計上し、63百万円となり、経常利益は3,944百万円（前期比14.5%増）となりました。

特別利益は、デジタルパレットの合併による当社持分の変動に伴う持分変動利益など94百万円を計上、特別損失は、特別退職金、固定資産除却損などを計上し、509百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は2,018百万円（前期比76.0%増）となりました。



## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、データ送稿に対応するためのスペース確保及びコールセンターの移転など業務拡大に伴うオフィス環境整備と業務効率化のための情報化投資を中心に実施いたしました。また、前連結会計年度に認証取得した情報システムセキュリティ管理のガイドライン規格である「BS7799」対応強化のため、セキュリティゲートの設置やICカードによる入退室管理など、館内情報セキュリティ環境を整備いたしました。その結果、設備投資の総額は2,231百万円となっております。

なお、事業の種類別セグメントを記載しておりませんが、事業部門別の設備投資の内訳は次のとおりであります。

販促プロモーション、イベントプロモーション及び広告コンテンツ制作領域を扱い、総合的なプロモーションサービスを展開するプロモーション統括本部、第1プロモーション・プロデュース本部、第2プロモーション・プロデュース本部の3本部では、デジタル化対応や作業の合理化を図るための制作用機器投資など24百万円の設備投資を実施しております。

広告・コンテンツ制作領域を扱うクリエイティブ本部では、データ送稿用検証端末やグラフィック広告制作用の機器投資を中心に148百万円の設備投資を実施しております。

主に販促プロモーション制作領域を扱うプロモーション・テクノロジー本部では、顧客サービス強化に向けたカスタマーアクセス機能拡充と、次世代に向けたモバイルコンテンツ開発を目的とした制作用機器投資を中心に226百万円の設備投資を実施しております。

関西支社では大型音響装置を中心に95百万円の設備投資を実施しております。

全社的な基幹投資といたしましては、データ送稿対応のデザインセンターやコールセンター設備の移転をはじめ、効率的なオフィス環境の構築やセキュリティ強化など総額1,500百万円の設備投資を実施しております。

連結子会社の株式会社ピクトは撮影及び照明などの制作用機器投資や「BS7799」対応強化のためのセキュリティ関連などオフィス環境整備を中心に総額97百万円の設備投資を実施しております。連結子会社の国際コンベンション株式会社につきましては事務所移転によるネットワーク設備の新設など総額15百万円の設備投資を実施しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

事業の種類別セグメントを記載していないため当社グループ（当社及び連結子会社）の事業所別の主要な設備を示すと次のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格					合計 (百万円)	従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	器具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
本社 (東京都中央区)	販売・全社総括	842	2	536	-	5	1,386	975 [182]
関西支社 (大阪市北区)	販売・管理	23	0	45	-	6	76	182 [9]
名古屋支社 (名古屋市中区)	販売	13	0	1	-	2	16	38 [3]
札幌支社 (札幌市中央区)	販売	0	-	0	-	-	0	12 [-]
福岡支社 (福岡市中央区)	販売	8	0	1	-	-	10	20 [1]
品川工場 (東京都品川区)	印刷設備	81	30	9	403 (1,322)	-	525	19 [1]
築地工場 (東京都中央区)	製版・印刷設備	9	9	5	-	-	24	44 [21]
箱根寮 (神奈川県足柄下郡箱根町)	厚生設備	127	-	1	140 (2,258)	-	269	- [-]

### (2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格					合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
(株)ピクト	本社 (東京都中央区)	販売・全社統 括	28	3	8	- [-]	-	40	148 [22]
国際コンベンション(株)	本社 (東京都中央区)	販売・全社統 括	5	-	4	- [-]	-	10	22 [-]

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 帳簿価格のうち「その他」は、建設仮勘定であります。  
 3. 建物の一部を賃借しており、賃借料は1,644百万円であります。  
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 5. 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数を外書きしております。  
 6. 上記の他リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

設備の内容	台数	期間(ヶ月)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
事務用機器(所有権移転外ファイナンス・リース)	77	36~84	214	626
製版・印刷設備(所有権移転外ファイナンス・リース)	3	72~84	4	11
撮影機材他(所有権移転外ファイナンス・リース)	10	48~72	18	43

国内子会社

会社名	設備の内容	台数	期間(ヶ月)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ピクト	事務用機器(所有権移転外ファイナンス・リース)	10	48~72	39	70
	撮影機材他(所有権移転外ファイナンス・リース)	3	48	11	20
国際コンベンション(株)	事務用機器(所有権移転外ファイナンス・リース)	2	48~72	1	5

3【設備の新設、除却等の計画】

事業の種類別セグメントを記載していないため当社グループ(当社及び連結子会社)の事業所別の設備の新設、除却等の計画を示すと次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 築地工場	東京都中央区	工場設備更新	43	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月
当社 本社	東京都中央区	社内情報基盤 整備	364	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月
当社 本社	東京都中央区	機械設備等	403	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月

(注) 1. 主に合理化を図るためです。生産能力の増加は殆どありません。

2. 機械設備等は、デジタル関連装置など必要に応じて毎期更新いたしますので、平成19年3月期の予定を記載しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

なお、平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,400,000	同左	非上場	-
計	10,400,000	同左	-	-

(注)平成18年4月1日付の株式交換により株式会社電通の完全子会社となったことに伴い、同年3月28日に上場廃止となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成14年10月29日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権につきましては、平成17年11月15日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月31日を効力発生日として、当該効力発生日における当社の発行済の新株予約権全部を無償にて消却いたしました。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成10年5月20日 (注)	2,400,000	10,400,000	-	2,650	-	3,283

(注) 株式1株を1.3株に分割。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	8	100	22	2	2,311	2,452	-
所有株式数 (単元)	-	7,392	2,625	73,932	8,369	15	11,325	103,658	34,200
所有株式数の 割合(%)	-	7.13	2.53	71.32	8.07	0.02	10.93	100	-

(注)1.自己株式237,441株は「個人その他」に2,374単元及び「単元未満株式の状況」に41株を含んで記載しております。

2.「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び90株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8-1	7,162	68.87
モルガン・スタンレー・アンド・カン パニー・インターナショナル・リミテ ッド (常任代理人モルガン・スタンレー 証券会社東京支店)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England  (東京都渋谷区恵比寿四丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	393	3.78
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	234	2.25
電通テック従業員持株会	東京都中央区築地一丁目11-10 (株)電通テック内	217	2.09
リーマンブラザーズコマーシャルコー プアジア (常任代理人リーマン・ブラザーズ 証券会社東京支店)	26/F Two International Finance Centre 8 Finance Street Central Hong Kong (東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー31階)	163	1.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	143	1.38
バンクオブニューヨーク ジーシーエ ム クライアントアカウント イーアイ エスジー (常任代理人株式会社三菱東京UFJ 銀行)	Peterborough Court 133 Fleet Street London EC4A 2BB, United Kingdom  (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	99	0.95
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5-1	84	0.81
大和証券エスエムピーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8-1	76	0.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社信託口	東京都港区浜松町二丁目11-3	65	0.63
計	-	8,639	83.07

(注) 1. 当社は自己株式237千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 平成18年4月1日に株式会社電通と株式交換を行ったことにより、株式会社電通の所有株式数の割合は100%となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 237,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,128,400	101,284	-
単元未満株式	普通株式 34,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,400,000	-	-
総株主の議決権	-	101,284	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社電通テック	東京都中央区築地一丁目11番10号	237,400	-	237,400	2.28
計	-	237,400	-	237,400	2.28

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年7月5日決議)	110,000	410,000,000
前決議期間における取得自己株式	91,000	293,020,000
残存決議株式数及び価額の総額	19,000	116,980,000
未行使割合(%)	17.3	28.5

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の確保を考慮しつつ、安定的な配当を維持していくことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、業績が利益面において計画通り順調に推移し、また、当社は平成18年4月1日をもって、創立10周年を迎えたこと及び当事業年度の配当性向について総合的に勘案し、1株につき普通配当10円に記念配当30円を加えて、40円の配当を実施することと決定しました。この結果、当期の配当性向は、20.4%となりました。

なお、内部留保資金につきましては、当社の総合力が一層発揮できるように情報インフラの環境整備などの情報化投資の確保、今後新たに成長の原動力になる新規事業分野を見定めた戦略投資、製品・サービスの高付加価値化を進めるためのデジタル化などの制作機能の拡充、新市場開拓に向けた戦略的企業協力の展開など、今後の事業成長に向け有効的に投資・活用してまいり所存であります。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	9,000	4,600	4,250	3,870 4,800	5,700
最低(円)	4,000	1,650	1,680	3,000 3,010	2,900

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第79期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 第80期については、平成18年4月1日付の株式交換により株式会社電通の完全子会社となったことに伴い、同年3月28日に上場廃止となったため、最終取引日である同年18年3月27日までの株価について記載しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	3,920	4,300	5,250	5,410	5,560	5,700
最低(円)	3,040	3,650	4,180	4,830	4,830	4,840

(注) 平成18年3月の株価は、平成18年4月1日付の株式交換により株式会社電通の完全子会社となったことに伴い、同年3月28日に上場廃止となったため、最終取引日である同年18年3月27日までの株価について記載していません。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	CEO(最高経営責任者)	松井 達二	昭和19年11月18日生	昭和43年4月 株式会社電通入社 平成8年1月 同社東京本社プロジェクト開発局次長 平成9年6月 同社東京本社セールスプロモーション局長 平成12年7月 同社コンテンツ事業本部イベント・スペース開発局長 平成14年6月 同社常務執行役員就任営業総括補佐営業総括プランニング・プロデュース局長兼メディア・コンテンツ本部イベント・スペース開発局長 平成16年6月 当社取締役副社長就任 平成17年6月 当社代表取締役社長就任CEO(現任)	-
取締役副社長		松崎 博	昭和21年7月5日生	昭和45年4月 株式会社電通入社 平成9年3月 同社東京本社第2CD局次長 平成9年6月 同社東京本社クリエイティブ統括局長 平成11年1月 同社東京本社営業統括本部第1APG第1クリエイティブディレクション局長 平成11年4月 同社第1アカウント・プランニング本部第1クリエイティブディレクション局長 平成11年6月 同社第4アカウント・プランニング本部第4クリエイティブディレクション局長 平成14年6月 同社常務執行役員就任 第4アカウント・プランニング本部第4計画室長兼第4アカウント・プランニング本部長 平成14年7月 同社第4アカウント・プランニング本部第4計画推進局長兼第4アカウント・プランニング本部第4計画推進局国際営業戦略室長 平成15年4月 同社営業総括営業総括補佐 平成16年6月 同社上席常務執行役員就任 平成16年7月 同社アカウント・プランニング統括本部副本部長 平成18年6月 当社取締役副社長就任(現任)	-
専務取締役		柳町 憲一	昭和19年4月17日生	昭和44年7月 株式会社電通入社 平成5年6月 同社東京本社ラジオ局次長 平成9年6月 同社東京本社海外業務局長 平成11年1月 同社東京本社海外メディア局長 平成12年4月 同社メディア第1本部メディア・マーケティング局長 平成14年10月 同社メディア・コンテンツ本部メディア・コンテンツ計画局理事 平成15年6月 当社取締役就任 平成15年7月 当社プロモーション営業本部長 平成17年6月 当社常務取締役就任 営業開発本部長 平成18年1月 当社専務取締役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
常務取締役	プロモーション・テクノロジー本部長	北島 光義	昭和19年11月12日生	昭和43年4月 株式会社電通入社 平成4年10月 同社東京本社プロモーション制作管理局次長 平成5年4月 同社東京本社プロモーション業務推進局次長 平成6年7月 同社東京本社セールスプロモーション局次長 平成9年11月 同社東京本社プロモーションプランニング局次長 平成11年1月 当社S P営業本部本部長待遇 平成12年2月 当社執行役員就任 S P営業本部副本部長 平成12年6月 当社S P営業本部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成15年7月 当社コミュニケーション・テクノロジー開発本部長 平成17年6月 当社印刷業務本部長 平成17年7月 当社プロモーション・テクノロジー本部長(現任)	-
常務取締役	プロモーション統括本部長	庄野 久	昭和22年9月3日生	昭和45年4月 株式会社電通入社 平成7年6月 同社東京本社第9営業局次長 平成9年7月 同社東京本社第2営業局次長 平成11年1月 同社東京本社営業統括本部第2 A P G第2マーケティング・プロモーション局長 平成11年4月 同社第2アカウント・プランニング本部第2マーケティング・プロモーション局長 平成14年2月 同社営業総括アカウント・プランニング・ソリューション局長 平成16年7月 同社アカウント・プランニング統括本部統合マーケティング局長 平成16年10月 同社アカウント・プランニング統括本部プロモーション営業推進局長 平成17年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成17年7月 当社プロモーション統括本部長(現任)	-
取締役		塚田 芳夫	昭和20年9月21日生	昭和56年5月 株式会社電通映画社入社 平成8年4月 当社名古屋支社長 平成10年10月 当社イベント・スペース・映像本部本部長次長 平成11年6月 当社執行役員就任イベント・スペース・映像本部本部長代理 平成12年2月 当社イベント・スペース・映像本部長 平成13年6月 当社上席執行役員就任 平成15年6月 当社取締役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役		西村 肇	昭和21年1月19日生	昭和56年5月 株式会社電通映画社入社 平成8年4月 当社管理本部人事部付部長相当 平成11年6月 当社執行役員就任 管理本部本部長代理 平成12年2月 当社管理本部長 平成12年6月 当社コーポレート本部長 平成13年6月 当社上席執行役員就任 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 平成15年7月 当社広報・IR室長 平成16年6月 当社コーポレート経理本部長 平成17年7月 当社コーポレート業務本部長 平成18年6月 国際コンベンション株式会社代表取締役社長就任(現任)	-
取締役		猪飼 政昭	昭和23年9月18日生	昭和46年4月 株式会社電通入社 平成4年1月 同社大阪支社マーケティング局猪飼MD部長・マーケティングディレクター 平成9年4月 同社関西支社マーケティング局猪飼MDマーケティングディレクター 平成10年3月 同社関西支社京都営業局猪飼部マーケティングディレクター 平成14年7月 同社関西本部京都営業局次長 平成16年3月 同社関西本部マーケティング局長 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	-
取締役		畠山 和夫	昭和22年10月23日生	昭和45年4月 株式会社電通入社 平成11年1月 同社東京本社メディア統括本部コンテンツ事業センターエンタテインメント事業局次長兼デジタル・コンテンツ部長 平成12年7月 同社コンテンツ事業本部エンタテインメント事業局次長兼デジタル・コンテンツ部長 平成13年4月 同社営業総括メディア・コンテンツ統括局次長 平成14年10月 同社経営計画室次長 平成15年7月 同社営業総括クリエイティブ・マネジメント局次長 平成15年10月 同社第4アカウント・プランニング本部第4クリエイティブディレクション局長 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役	コーポレート 業務本部長	篠崎 誠一郎	昭和22年7月9日生	昭和45年4月 株式会社電通入社 平成3年7月 同社東京本社経理局経理一部長 平成11年1月 同社東京本社経理局次長兼財務計画部 長 平成12年6月 同社コーポレート本部経理局長 平成13年12月 同社経本部業務会計局長 平成14年1月 同社グループ事業本部グループ事業統 括室局長職 平成15年4月 同社グループ事業本部グループ経営推 進局局長職 平成16年7月 同社グループ事業本部グループ経営推 進局エグゼクティブ・プロジェクト・ マネージャー 平成17年10月 同社グループ事業本部グループ経営推 進局理事 平成18年6月 当社取締役就任(現任)コーポレート業 務本部長(現任)	-
取締役	第2プロモ ーション・プロ デュース本部 長	松添 茂夫	昭和22年9月15日生	昭和55年4月 株式会社電通映画社入社 平成8年4月 当社セールスプロモーション事業本部 イベント事業部イベント制作1部長 平成8年11月 当社第2セールスプロモーション事業 本部イベント事業部長 平成9年12月 当社イベント・スペース・映像本部本 部次長 平成13年7月 当社イベント・スペース・映像本部副 本部長 平成15年5月 当社イベント・スペース・映像本部本 部統括室長 平成15年6月 当社執行役員就任 平成15年7月 当社イベント・スペース本部長 平成17年6月 当社常務執行役員就任 平成17年7月 当社第2プロモーション・プロデュ ース本部長(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	-
取締役	第1プロモ ーション・プロ デュース本部 長	高濱 武	昭和23年1月9日生	昭和55年7月 株式会社電通映画社入社 平成8年4月 当社営業本部営業2部長 平成8年11月 当社営業本部副本部長 平成9年11月 当社販促営業本部本部次長 平成12年5月 当社イベント・スペース・映像本部本 部次長 平成13年6月 当社N・プロモーション推進本部本 部次長 平成13年7月 当社N・プロモーション推進本部副 本部長 平成15年6月 当社執行役員就任 平成16年6月 当社プロモーション営業本部長 平成17年6月 当社常務執行役員就任 平成17年7月 当社第1プロモーション・プロデュ ース本部長(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役		松田 公春	昭和20年5月5日生	昭和43年4月 株式会社電通入社 平成5年1月 同社東京本社築地第四営業局次長 平成7年6月 同社東京本社マーケティング統括局長 平成9年6月 同社東京本社第9営業局長 平成12年6月 同社常務執行役員就任 平成12年12月 同社第3アカウント・プランニング本 部長兼第3アカウント・プランニング 本部第3計画室長 平成14年6月 同社上席常務執行役員就任 平成14年7月 同社第3アカウント・プランニング本 部第3計画推進局長兼第3アカウン ト・プランニング本部第3計画推進局 国際営業戦略室長 平成16年6月 同社常務取締役就任(現任) 営業総括 補佐 アカウント・プランニング統括 本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	-
常勤監査役		佐々木 博久	昭和21年10月28日生	昭和48年3月 当社入社 昭和63年1月 当社スペースデザイン室次長 平成4年4月 当社スペースデザイン室長 平成8年4月 当社経営企画室長 平成11年6月 当社執行役員就任イベント・スペー ス・映像本部長代理 平成12年2月 当社イベント・スペース・映像本部副 本部長 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現任)	-
常勤監査役		浅見 立	昭和22年12月2日生	昭和54年9月 株式会社電通映画社入社 平成8年4月 当社セールスプロモーション事業本部 イベント事業部長 平成8年11月 当社業務本部副本部長 平成9年12月 当社業務本部本部長 平成11年4月 当社イベント・スペース・映像本部本 部次長兼務 平成11年6月 当社執行役員就任 プロジェクト推進 室室長代理 平成12年2月 当社コンテンツ・ソリューションセン ター本部長 平成13年6月 当社上席執行役員就任 平成14年7月 当社業務マネジメント本部長 平成15年7月 当社コーポレート財務本部長 平成16年6月 当社上席常務執行役員就任 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
監査役		尾崎 信夫	昭和23年5月15日生	平成48年4月 株式会社電通入社 平成8年4月 同社東京本社経理局計算1部専任部長 平成10年10月 同社東京本社経理局計算1部長 平成12年1月 同社東京本社経理局投資管理部長 平成14年7月 同社東京本社業務会計局会計部長 平成15年1月 同社東京本社グループ事業統括室部長職 平成15年4月 同社東京本社グループ監査役室部長職 平成15年10月 同社東京本社グループ監査役室次長職 平成16年7月 同社グループ事業本部グループ監査役室シニア・プロジェクト・マネージャー(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		松井 至	昭和32年5月17日生	昭和56年4月 株式会社電通入社 平成11年8月 同社東京本社第4営業局専任部長 平成14年5月 同社東京本社第4営業局営業部長 平成17年10月 同社東京本社AP計画局プロジェクトマネージャー 平成18年4月 同社グループ事業本部グループ監査役室プロジェクトマネージャー(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					-

- (注) 1. 取締役松田公春氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役尾崎信夫及び松井 至の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、平成18年4月1日に株式会社電通と株式交換を行っているため、当書類提出日において各役員は、当社の株式を所有しておりません。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営環境変化に迅速に対応し得る経営管理体制とコンプライアンスを重視した経営システムの構築を重要施策として位置付けております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況等

##### 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しているとともに、従来より、社外取締役及び社外監査役を選任しており、現在、取締役10名中1名、監査役3名中2名が社外からの人材となっております。

「取締役会」は原則月1回開催し、経営の基本方針や重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。その他の常勤取締役会議体として「経営会議」を原則月2回開催し、取締役会決議事項以外の重要事項を決議するとともに、取締役会決議事項の事前審議を行っております。また、業務執行機能を担う執行役員制度を設け、迅速な経営判断の実現と、明確な責任と権限に基づく業務執行力の強化に取り組んでまいりました。

「監査役会」は原則月1回開催し、社外監査役を迎えて監査機能の強化を図るとともに、当社グループ各社にも監査役を置いてその連絡会を運営する他、コンプライアンスを担当する専門部門を置くなど、公明正大なる企業経営に努めております。

##### 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムは、取締役、執行役員及び従業員が自らを律し、当社が高品質なプロモーションサービスの提供と、優れたコンテンツの創造を通じ、新たな価値と満足を顧客に提供し、広く社会に貢献し、成長していくための体制です。

取締役、執行役員および従業員の業務の執行が、法令・定款に適合し、業務が適正に行われることを確保するために遵守すべき共通行動規範として「電通グループ企業行動憲章」および「私達の行動規準」を位置づけ、「CSR推進委員会」が全社的な内部統制システム、決算及び財務報告に係る内部統制並びに業務プロセスに係る内部統制の構築・運営・改善を行います。「CSR推進委員会」の下部組織である「取引委員会」および取引委員会の委員を中心とした「全社プロジェクトチーム」が作業領域毎に業務プロセスに係る内部統制についての文書化を行います。

#### a．取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役および執行役員は、法令・定款および社内規程に則り、適切に業務を執行します。取締役および執行役員は、業務執行上、法令又は定款に違反するような重要な事実を発見した場合には、遅滞なく取締役会又は経営会議において報告するとともに、速やかに監査役会に報告することとします。

#### b．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、社内規程に則り、業務を遂行することにより、取締役および執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するよう努めます。また、会計処理については、会計システム「SAPシステム」を導入運用し、その他の業務遂行については、社内イントラネットおよび電通グループ内イントラネットを導入運用し、業務の合理化、電子化に向けた取組みを行います。

#### c．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社の取締役、執行役員および従業員の業務執行にかかる情報については、社内規程に則り、適切に保存・管理する。

d．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動を長期間にわたり中断させる可能性がある自然災害・社会的混乱および重要情報システムの数日間にわたる停止などについて、リスク調査を行い、事業継続管理体制の整備を行います。

また、業務執行上での損失の危険について調査し、管理体制の整備を行い、「取引委員会」において管理運営体制についての運営・改善を行います。労務問題についても管理体制の整備を行い、「安全衛生委員会」において運営・改善を行います。

さらに、当社の業務上最も重要性のある「情報の取扱い」については、各情報管理の諸規程に則り、業務遂行します。「情報セキュリティ運営委員会」を月1回開催し、情報セキュリティをはじめ、リスクに対する発生の予防と発生した場合の全社対応体制、各担当部署のリスク管理運営体制についての運営・改善を行います。

e．従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社では、倫理綱領、行動基準を制定しており、コンプライアンスを推進する部署を設置しています。

コンプライアンスに関する研修として、BS7799認証に関する研修やISO14001に関する研修、法務研修等を開催しております。また、社長直轄の監査部が内部監査を実施しています。

なお、電通グループ内の内部者通報制度として、「D-EAR（電通グループ内名称）」を位置づけ、適切に運用します。

f．監査役がその職務を補助すべき従業員とその独立性について

監査役の職務を補助すべき組織として「監査役業務室」を位置づけています。

g．取締役および従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員および従業員は、監査役会に対して当社および当社グループに重要な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、D-EARによる通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備します。具体的な報告方法については、取締役と監査役会との協議により定めます。

監査役は、重要会議に出席し、また、社長と定期的に情報交換の場を設けます。

h．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と弁護士、公認会計士等の外部専門家とは、必要に応じて打合せを持つこととします。また、監査役と監査部との間では、定期的に打合せを行うものとします。

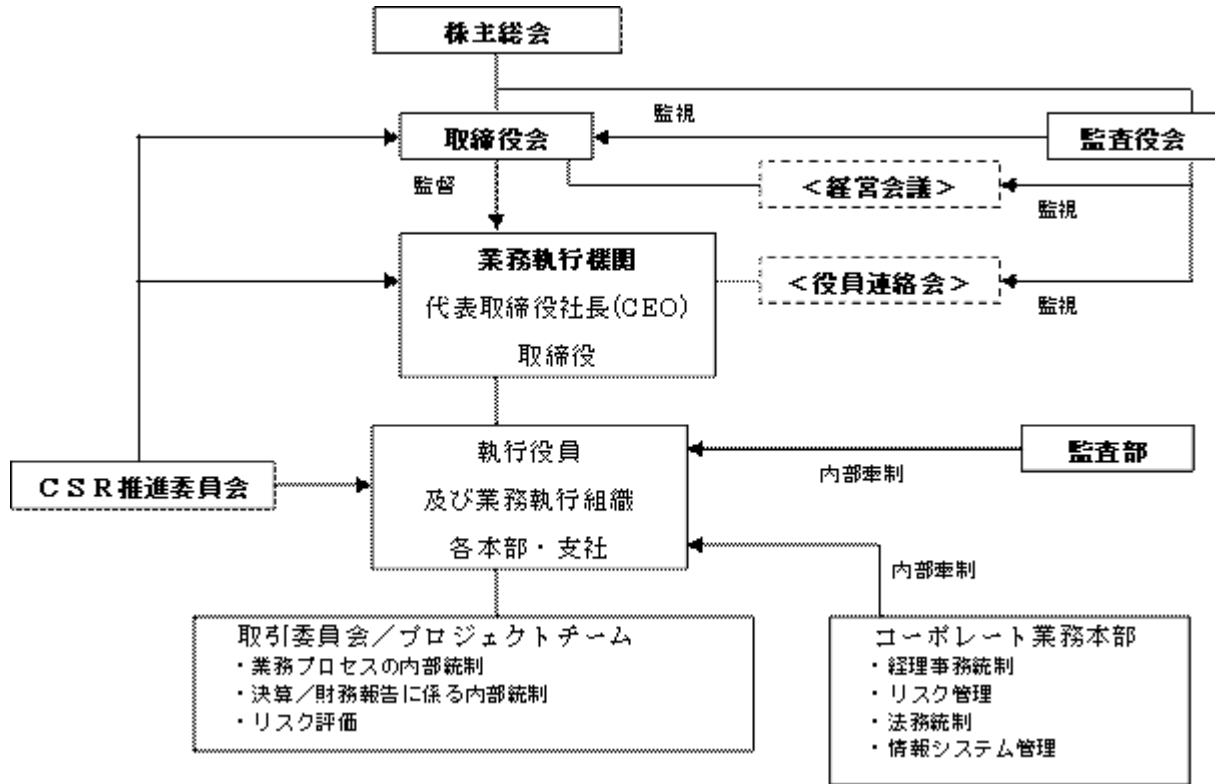
i．親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

電通グループ企業行動憲章に則り、当社と当社グループ会社とは、人事の交流を行い、また、関係会社経営会議、関係会社監査役会など定期的に開催し、連携体制を確立し、適切な取引関係を確保します。

株式会社電通とは、グループ事業本部をはじめ関連部署と当社の関連部署が連携体制を確立し、両者間のコンプライアンス体制の整備・向上を図り、適切な取引関係を確保します。適切な取引関係を確保する上で、問題等が発生した場合には、当社は、株式会社電通の監査役へ報告するものとします。



上記 及び の体制を図式化すると以下のとおりであります。



#### 内部監査及び監査役監査の状況、会計監査の状況

内部監査として、社長直轄の監査部が設置されており人員は4名となっております。監査部は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は監査報告会で社長と関係役員に文書で報告されております。被監査部署に対しては改善を要する事項についてフォロー監査を実施することにより内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査については、期初に監査役会で監査計画を策定し、その計画に基づき会計監査及び業務監査を実施し、かつ毎月開催の監査役会にて報告・協議をいたしております。また取締役会には、全監査役が出席し、経営会議、各種委員会には常勤監査役が出席し、取締役の職務執行を監視する体制を整えております。

会計監査については、監査法人トーマツを選任しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
永田 高士	監査法人トーマツ	-
御子柴 顯	監査法人トーマツ	-

(注) 継続監査年数については、2名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補2名、その他1名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役が在籍している会社とは、いずれも定型的な取引であり、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。今後につきましても、経営環境の変化に迅速に対応する企業統治の実現をめざし経営管理組織の改善を進めてまいります。

#### (2) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役の報酬総額は、213百万円であります。  
また、監査役の報酬総額は、40百万円であります。

#### (3) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は16百万円でありま  
す。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		4,270		5,887	
2.受取手形及び売掛金		52,478		47,791	
3.有価証券		1,104		1,105	
4.たな卸資産		2,262		2,274	
5.繰延税金資産		998		840	
6.関係会社短期貸付金		9,379		12,487	
7.その他		1,082		456	
貸倒引当金		8		27	
流動資産合計		71,568	90.7	70,815	89.1
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		1,611		2,066	
減価償却累計額		796	814	912	1,153
(2)機械装置及び運搬具		708		634	
減価償却累計額		651	56	586	47
(3)器具及び備品		1,714		1,758	
減価償却累計額		1,036	678	1,021	736
(4)土地			543		543
(5)建設仮勘定			-		13
有形固定資産合計		2,093	2.6	2,494	3.1
2.無形固定資産		541	0.7	563	0.7
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	1,777		2,403	
(2)繰延税金資産		1,441		1,095	
(3)その他	1	1,565		2,232	
貸倒引当金		82		82	
投資その他の資産合計		4,701	6.0	5,648	7.1
固定資産合計		7,336	9.3	8,707	10.9
資産合計		78,905	100.0	79,522	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		43,918		43,459	
2. 未払費用		1,953		1,820	
3. 未払法人税等		1,021		1,130	
4. その他		1,884		1,258	
流動負債合計		48,777	61.8	47,668	60.0
固定負債					
1. 退職給付引当金		3,048		2,830	
2. 役員退職慰労引当金		427		412	
3. その他		356		356	
固定負債合計		3,833	4.9	3,599	4.5
負債合計		52,610	66.7	51,268	64.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		240	0.3	-	-
(資本の部)					
資本金	2	2,650	3.4	2,650	3.3
資本剰余金		3,283	4.1	3,448	4.3
利益剰余金		20,833	26.4	22,617	28.4
その他有価証券評価差額金		62	0.1	130	0.2
自己株式	3	776	1.0	592	0.7
資本合計		26,053	33.0	28,254	35.5
負債、少数株主持分及び資本合計		78,905	100.0	79,522	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			162,402	100.0	153,157	100.0	
売上原価			144,020	88.7	134,917	88.1	
売上総利益			18,382	11.3	18,239	11.9	
販売費及び一般管理費							
1. 給料手当		8,025			7,237		
2. 退職給付引当金繰入額		456			401		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		184			162		
4. 貸倒引当金繰入額		63			0		
5. その他		6,221	14,950	9.2	6,575	14,377	9.4
営業利益			3,431	2.1	3,862	2.5	
営業外収益							
1. 受取利息		11			10		
2. 受取配当金		3			11		
3. 持分法による投資利益		66			77		
4. 投資組合出資利益		-			0		
5. 団体定期保険金収入		28			20		
6. 受取手数料		13			12		
7. その他		9	132	0.1	13	145	0.1
営業外費用							
1. 貸倒引当金繰入額		-			40		
2. 為替差損		35			14		
3. 投資組合出資損失		29			-		
4. ファクタリング手数料		0			0		
5. 賃借ビル解約違約金		-			5		
6. 有価証券売却損		24			-		
7. 弔慰金		26			-		
8. その他		5	120	0.1	3	63	0.0
経常利益			3,443	2.1	3,944	2.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	1	-		2	
2. 会員権売却益		4		3	
3. 貸倒引当金戻入益		-		19	
4. 役員退職慰労引当金戻入益		-		19	
5. 長期未払金戻入益		-		18	
6. 持分変動利益		-		12	
7. 過年度損益修正益		-		18	
8. 事業権解約違約金		11		-	
9. 過年度労働保険料還付金		6		-	
10. 関係会社株式売却益		0		-	
11. 償却債権取立益		0	23	-	94
特別損失					
1. 特別退職金		507		357	
2. 固定資産売却損	2	-		0	
3. 固定資産除却損	3	113		91	
4. 投資有価証券評価損		115		26	
5. 投資有価証券売却損		0		0	
6. 関係会社出資金評価損		177		0	
7. 子会社本社移転費用		-		5	
8. 過年度損益修正損		-		27	
9. 会員権評価損		19		-	
10. 係争和解金	4	158		-	
11. 会員権売却損		0		-	
12. 子会社合併関連費用		10	1,104	-	509
税金等調整前当期純利益			2,363		3,529
法人税、住民税及び事業税		1,059		1,072	
法人税等調整額		139	1,198	438	1,511
少数株主利益			17		-
当期純利益			1,147		2,018

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,283		3,283
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-	-	164	164
資本剰余金期末残高			3,283		3,448
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			19,818		20,833
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,147	1,147	2,018	2,018
利益剰余金減少高					
配当金		99		199	
役員賞与		32	132	34	233
利益剰余金期末残高			20,833		22,617



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,363	3,529
減価償却費		554	555
持分法による投資損益(利益: )		66	77
投資有価証券評価損		115	26
関係会社出資金評価損		177	0
会員権評価損		19	-
会員権売却損益(売却益: )		3	3
投資有価証券売却損益(売却益: )		0	0
有価証券売却損		24	-
関係会社株式売却益		0	-
投資組合出資損失(利益: )		29	0
固定資産除売却損益(売却益: )		113	89
事業権解約違約金		11	-
特別退職金		507	357
係争和解金		158	-
退職給付引当金の増減額(減少: )		1,018	985
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		87	15
貸倒引当金の増減額(減少: )		42	18
受取利息及び受取配当金		14	21
売上債権の増減額(増加: )		5,149	3,837
たな卸資産の増減額(増加: )		26	15
仕入債務の増減額(減少: )		1,659	234
その他資産・負債の増減額		463	152
役員賞与の支払額		32	34
小計		181	7,344
利息及び配当金の受取額		14	21
特別退職金の支払額		507	357
事業権解約違約金収入		2	19
係争和解金の支払額		158	-
法人税等の支払額		488	932
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,319	6,096

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3,000	-
有価証券の償還による収入		95	-
投資有価証券の取得による支出		415	403
投資有価証券の売却による収入		484	161
有形固定資産の取得による支出		340	846
有形固定資産の売却による収入		-	14
無形固定資産の取得による支出		243	195
出資金の払込による支出		217	0
敷金・保証金の差入		71	122
敷金・保証金の返還		26	33
会員権の取得による支出		13	31
会員権の売却による収入		27	7
短期貸付金の純増減額(増加: )		620	3,108
その他		63	137
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,983	4,354
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得及び売却		2	348
配当金の支払額		99	199
少数株主への配当金の支払額		9	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		112	148
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		4,416	1,892
現金及び現金同等物の期首残高		6,791	2,374
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	274
現金及び現金同等物の期末残高		2,374	3,992

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱ピクト 国際コンベンション㈱ ㈱デジタルパレット</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Dentsu Tec Hawaii, Inc. 中影電通太科広告有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱ピクト 国際コンベンション㈱</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました㈱デジタルパレットは、平成17年4月1日付をもって同社を存続会社として㈱アール・ツー・イノベーションと合併し、当社の議決権の所有割合が変更になったため、持分法適用の関連会社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Dentsu Tec Hawaii, Inc. 中影電通太科広告有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱デジタルエッグ</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Dentsu Tec Hawaii, Inc.、中影電通太科広告有限公司他)及び関連会社(㈱コミニケビザ出版、㈱情報設計、PRO Q LTD.、電通ドットコム第二号投資事業有限責任組合、㈱クービークロス、㈱クロスメディアインフォメーションセンター)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ㈱デジタルエッグ ㈱デジタルパレット</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ        時価法（振当処理をした為替予約を除く）</p> <p>ハ たな卸資産        仕掛品        個別法による原価法        ただし、自社工場制作物については売価還元原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産        定率法        ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。        なお、主な耐用年数は次のとおりであります。        建物及び構築物 3～50年        機械装置及び運搬具 3～15年        器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産        ソフトウェア（自社利用）        社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>ロ デリバティブ        同左</p> <p>ハ たな卸資産        仕掛品        同左</p> <p>イ 有形固定資産        同左</p> <p>ロ 無形固定資産        同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、年金資産の見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上しております。 なお、当該引当金には執行役員に係る引当金（139百万円）が含まれております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上しております。 なお、当該引当金には執行役員に係る引当金（141百万円）が含まれております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもってヘッジ有効性の判定に代えております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度                      (自 平成16年4月1日                      至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成17年4月1日                      至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、当連結会計年度から投資その他の資産の「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は404百万円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は260百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「特別退職金」は、前連結会計年度においては、「その他資産・負債の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他資産・負債の増減額」に含まれている「特別退職金」は42百万円であります。</p>	



注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (投資事業有限責任組合等)</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式10,400,000株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式405,013株であります。</p> <p>4 保証債務 下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)デジタルエッグ</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> </table> <p>他社との連帯保証であり、当社の実質負担額は337百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	873百万円	投資有価証券 (投資事業有限責任組合等)	324百万円	投資その他の資産その他(出資金)	40百万円	(株)デジタルエッグ	675百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,276百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (投資事業有限責任組合等)</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式10,400,000株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式237,441株であります。</p> <p>4 保証債務 下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)デジタルエッグ</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> </table> <p>他社との連帯保証であり、当社の実質負担額は316百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	1,276百万円	投資有価証券 (投資事業有限責任組合等)	396百万円	投資その他の資産その他(出資金)	1百万円	(株)デジタルエッグ	633百万円
投資有価証券(株式)	873百万円																
投資有価証券 (投資事業有限責任組合等)	324百万円																
投資その他の資産その他(出資金)	40百万円																
(株)デジタルエッグ	675百万円																
投資有価証券(株式)	1,276百万円																
投資有価証券 (投資事業有限責任組合等)	396百万円																
投資その他の資産その他(出資金)	1百万円																
(株)デジタルエッグ	633百万円																

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																												
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113百万円</td> </tr> </table> <p>4 リース料請求事件に係るIMAX U.S.A. INC.に対する係争和解金1,500,000米ドルであります。 連結財務諸表提出会社は、同社より平成15年6月13日付でリース料請求事件(請求額 1,466,750米ドル)を提訴され、平成16年9月6日付で請求の追加変更申立て(変更後請求額 2,531,750米ドル)を受けておりましたが、平成16年11月12日付で東京地方裁判所において和解が成立し、本件は解決しております。</p>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	器具及び備品	62百万円	ソフトウェア	48百万円	計	113百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	器具及び備品	1百万円	計	2百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	35百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	器具及び備品	36百万円	ソフトウェア	17百万円	計	91百万円
建物及び構築物	1百万円																												
機械装置及び運搬具	0百万円																												
器具及び備品	62百万円																												
ソフトウェア	48百万円																												
計	113百万円																												
機械装置及び運搬具	0百万円																												
器具及び備品	1百万円																												
計	2百万円																												
機械装置及び運搬具	0百万円																												
建物及び構築物	35百万円																												
機械装置及び運搬具	0百万円																												
器具及び備品	36百万円																												
ソフトウェア	17百万円																												
計	91百万円																												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)																
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,270百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,104百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,374百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,270百万円	預入期間が3か月を超える定期 預金	3,000百万円	有価証券勘定	1,104百万円	現金及び現金同等物	2,374百万円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,887百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,992百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,887百万円	預入期間が3か月を超える定期 預金	3,000百万円	有価証券勘定	1,105百万円	現金及び現金同等物	3,992百万円
現金及び預金勘定	4,270百万円																
預入期間が3か月を超える定期 預金	3,000百万円																
有価証券勘定	1,104百万円																
現金及び現金同等物	2,374百万円																
現金及び預金勘定	5,887百万円																
預入期間が3か月を超える定期 預金	3,000百万円																
有価証券勘定	1,105百万円																
現金及び現金同等物	3,992百万円																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	5	2	3	建物及び構築物	5	3	2
機械装置及び運搬具	51	25	26	機械装置及び運搬具	72	38	33
器具及び備品	985	448	537	器具及び備品	1,197	523	673
無形固定資産(ソフトウェア)	96	52	43	無形固定資産(ソフトウェア)	82	44	37
合計	1,139	528	610	合計	1,358	610	748
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		241百万円		1年内		291百万円
	1年超		400百万円		1年超		487百万円
	合計		641百万円		合計		778百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		258百万円		支払リース料		289百万円
	減価償却費相当額		246百万円		減価償却費相当額		279百万円
	支払利息相当額		13百万円		支払利息相当額		12百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	73	106	33	105	204	98
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	73	106	33	105	204	98
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	32	29	3	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	32	29	3	-	-	-
	合計	105	136	30	105	204	98

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
959	-	24	161	-	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	210	366
マネー・マネジメント・ファンド	1,004	1,004
短期公社債投資信託	100	100
貸付信託の受益証券	147	-
社債	5	5
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	80	154

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	5	-	-	-	5	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	5	-	-	-	5	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクの回避を目的として為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもってヘッジ有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場変動に係るリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については契約案件ごとに資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>利用しているデリバティブ取引は為替予約のみであり、ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。</p>	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

適格退職年金：当社及び連結子会社のうち1社は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金：当社及び連結子会社2社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	8,972	9,023
(2) 年金資産(百万円)	5,421	7,784
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	3,551	1,238
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	449	868
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	129	120
(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	2,971	1,986
(7) 前払年金費用(百万円)	76	843
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	3,048	2,830

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	509	501
(2) 利息費用(百万円)	225	221
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	118	152
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	73	47
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	9	9
(6) 臨時に支払った割増退職金(百万円)	507	357
(7) 退職給付費用(百万円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,206	984

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.82%	2.82%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	15年 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。)	15年 同左



## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">731</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">998</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,098</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,692</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,486</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,441</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払費用損金不算入額	731	未払事業税	95	関係会社出資金評価損	72	その他	98	繰延税金資産(流動)合計	998	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	1,098	役員退職慰労引当金	176	長期未払金	146	会員権評価損	81	その他	189	繰延税金資産(固定)小計	1,692	評価性引当額	206	繰延税金資産(固定)合計	1,486	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	45	繰延税金負債(固定)合計	45	繰延税金資産(固定)の純額	1,441	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">856</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">840</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">814</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,418</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,185</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,095</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払費用損金不算入額	662	未払事業税	99	その他	94	繰延税金資産(流動)小計	856	評価性引当額	16	繰延税金資産(流動)合計	840	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	814	役員退職慰労引当金	169	長期未払金	146	会員権評価損	72	その他	216	繰延税金資産(固定)小計	1,418	評価性引当額	232	繰延税金資産(固定)合計	1,185	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	90	繰延税金負債(固定)合計	90	繰延税金資産(固定)の純額	1,095
繰延税金資産(流動)																																																																															
未払費用損金不算入額	731																																																																														
未払事業税	95																																																																														
関係会社出資金評価損	72																																																																														
その他	98																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	998																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																															
退職給付引当金	1,098																																																																														
役員退職慰労引当金	176																																																																														
長期未払金	146																																																																														
会員権評価損	81																																																																														
その他	189																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	1,692																																																																														
評価性引当額	206																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	1,486																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																															
その他有価証券評価差額金	45																																																																														
繰延税金負債(固定)合計	45																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	1,441																																																																														
繰延税金資産(流動)																																																																															
未払費用損金不算入額	662																																																																														
未払事業税	99																																																																														
その他	94																																																																														
繰延税金資産(流動)小計	856																																																																														
評価性引当額	16																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	840																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																															
退職給付引当金	814																																																																														
役員退職慰労引当金	169																																																																														
長期未払金	146																																																																														
会員権評価損	72																																																																														
その他	216																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	1,418																																																																														
評価性引当額	232																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	1,185																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																															
その他有価証券評価差額金	90																																																																														
繰延税金負債(固定)合計	90																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	1,095																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">50.7</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.7	評価性引当額	6.9	税額控除	1.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																												
法定実効税率	41.0																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																														
住民税均等割等	0.7																																																																														
評価性引当額	6.9																																																																														
税額控除	1.4																																																																														
その他	0.1																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、当連結グループは、広告制作並びにこれに付随する事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱電通	東京都 港区	58,967	広告業	直接 72.0% 間接 0.3%	兼任2名 転籍10名  (兼任2名 出向1名 転籍12名)	広告制 作受託 等	営業取引 広告制作受 託  資金の貸付	128,728 (133,184)  -	受取手形及 び売掛金  短期貸付金  流動負債 その他	43,374 (45,203)  9,379 (9,379) 5 (7)

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（短期貸付金を除く）には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

広告制作受託については、個別物件ごとに提示された見積を検討の上、交渉により一般取引条件と同様に決定しております。

資金の貸付については、グループファイナンスの基本契約に基づくCMS（キャッシュマネジメントサービス）により資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。また、貸付金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 受取手形及び売掛金期末残高には、ファクタリング取引契約に基づき㈱電通マネジメントサービスへ債権譲渡した金額16,586百万円（17,711百万円）が含まれております。

4. 役員の兼任等、取引金額及び期末残高の（ ）内は、連結ベースの人数及び金額を記載しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	㈱電通ファシリティ マネジメント	東京都 中央区	2,370	オフィス 管理 不動産業  保険代理 業	(被所有) 直接 0.04%	なし	不動産 管理	営業取 引 建物の 賃借等	1,278 (1,279)	流動資産 その他  投資その 他の資産 その他	112 (112)  502 (503)
	㈱電通マネジメント サービス	東京都 中央区	100	受託計算 業務	(被所有) 直接 0.03%	なし	ファク タリ ング取 引	売掛債 権及び 買掛債 務に係 るファ クタリ ング取 引	93,600 (98,389)  68,586 (68,586)	受取手形 及び売掛 金  支払手形 及び買掛 金	17,793 (18,918)  22,589 (22,589)

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

広告制作受託については、個別物件ごとに提示された見積を検討の上、交渉により一般取引条件と同様に決定しております。

賃借料については、近隣の相場を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

ファクタリング取引については、管理コスト等を検討の上、交渉により一般取引条件と同様に決定しております。

3. 取引金額及び期末残高の（ ）内は、連結ベースの金額を記載しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱電通	東京都港区	58,967	広告業	直接 70.7% 間接 0.3%	兼任2名 転籍8名  (兼任2名 出向2名 転籍11名)	広告制作受託等	営業取引 広告制作受託  資金の貸付	123,748 (126,076)  -	受取手形及び売掛金  短期貸付金  流動負債 その他	39,542 (40,675)  12,487 (12,487)  4 (5)

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（短期貸付金を除く）には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

広告制作受託については、個別物件ごとに提示された見積を検討の上、交渉により一般取引条件と同様に決定しております。

資金の貸付については、グループファイナンスの基本契約に基づくCMS（キャッシュマネジメントサービス）により資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。また、貸付金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 受取手形及び売掛金期末残高には、ファクタリング取引契約に基づき㈱電通マネジメントサービスへ債権譲渡した金額21,547百万円（22,160百万円）が含まれております。

4. 役員の兼任等、取引金額及び期末残高の（ ）内は、連結ベースの人数及び金額を記載しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱電通ファシリティマネジメント	東京都中央区	2,370	オフィス管理 不動産業  保険代理業	(被所有) 直接 0.04%	なし	不動産管理	営業取引 建物の賃借等	1,377 (1,378)	流動資産 その他  投資その他の資産 その他	127 (127)  594 (595)
	㈱電通マネジメントサービス	東京都中央区	100	受託計算業務	(被所有) 直接 0.03%	なし	ファクタリング取引	売掛債権及び買掛債務に係るファクタリング取引	99,122 (101,453)  70,265 (70,265)	受取手形及び売掛金  支払手形及び買掛金	23,313 (23,926)  23,989 (23,989)

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

広告制作受託については、個別物件ごとに提示された見積を検討の上、交渉により一般取引条件と同様に決定しております。

賃借料については、近隣の相場を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

ファクタリング取引については、管理コスト等を検討の上、交渉により一般取引条件と同様に決定しております。

3. 取引金額及び期末残高の（ ）内は、連結ベースの金額を記載しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額  2,603円26銭	1株当たり純資産額  2,777円08銭
1株当たり当期純利益金額  111円36銭	1株当たり当期純利益金額  198円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,147	2,018
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	34	31
(うち利益処分による役員賞与金)	(34)	(31)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,113	1,986
期中平均株式数(株)	9,995,298	10,023,345
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)  新株予約権の数 3,722個	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
該当事項はありません。	<p>(株式会社電通との株式交換)</p> <p>連結財務諸表提出会社と株式会社電通は、平成17年11月15日付で連結財務諸表提出会社が株式会社電通の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成18年4月1日に株式交換を行いました。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>現在、電通グループは21世紀における新たな成長に向け、「国内広告市場」、「広告周辺市場」、「新市場」、「海外市場」の4つの市場に注力しています。このうち「広告周辺市場」においては、その中心となるプロモーション領域における競争力向上が重要な課題となっております。</p> <p>特に、統合的なサービス提供に対するクライアント・ニーズの高度化に対応していくためには、グループの更なる一体化、シームレスな価値創造活動が必要不可欠であります。</p> <p>プロモーション領域及びクリエイティブ制作業務におけるグループ内の中核企業である連結財務諸表提出会社が、株式交換により株式会社電通の100%子会社となることで、両社の広告及びマーケティング・サービスの一体的協働をより高度化し、「広告周辺市場」でのサービス強化を図ることが、両社の株主価値を相互に高める最適な方法であると判断いたしました。</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <p>連結財務諸表提出会社の普通株式1株に対して、株式会社電通の普通株式0.0132株を割当交付いたしました。</p> <p>ただし、株式会社電通が保有する連結財務諸表提出会社の普通株式7,162,880株については、割当交付を行っておりません。</p> <p>(3) 株式会社電通の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 俣木 盾夫</p> <p>資本金 58,967百万円</p> <p>住所 東京都港区東新橋一丁目8番1号</p> <p>主な事業内容 広告業</p> <p>売上高及び当期純利益(平成16年4月1日～平成17年3月31日)</p> <table><tr><td>売上高</td><td>1,531,939百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>26,321百万円</td></tr></table> <p>資産、負債、資本の状況(平成17年3月31日現在)</p> <table><tr><td>資産合計</td><td>1,105,635百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>657,359百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>448,276百万円</td></tr></table>	売上高	1,531,939百万円	当期純利益	26,321百万円	資産合計	1,105,635百万円	負債合計	657,359百万円	資本合計	448,276百万円
売上高	1,531,939百万円										
当期純利益	26,321百万円										
資産合計	1,105,635百万円										
負債合計	657,359百万円										
資本合計	448,276百万円										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		3,622		5,433	
2.受取手形		369		241	
3.売掛金	1	50,052		46,273	
4.未収入金		782		56	
5.有価証券		1,104		1,105	
6.仕掛品		2,195		2,220	
7.前払費用		258		261	
8.繰延税金資産		947		818	
9.関係会社短期貸付金		9,829		13,087	
10.その他		28		137	
貸倒引当金		2		21	
流動資産合計		69,189	91.0	69,613	89.7
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		1,479		1,945	
減価償却累計額		730	748	844	1,101
(2)構築物		49		49	
減価償却累計額		29	20	31	17
(3)機械及び装置		673		601	
減価償却累計額		623	50	558	42
(4)車両運搬具		8		8	
減価償却累計額		6	1	6	1
(5)器具及び備品		1,593		1,729	
減価償却累計額		959	634	1,006	722
(6)土地			543		543
(7)建設仮勘定			-		13
有形固定資産合計		1,998	2.6	2,443	3.2
2.無形固定資産					
(1)借地権		3		3	
(2)ソフトウェア		477		486	
(3)その他		57		70	
無形固定資産合計		537	0.7	560	0.7



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		579		730	
(2) 関係会社株式		673		717	
(3) その他の関係会社有価証券		324		396	
(4) 出資金		-		0	
(5) 関係会社出資金		40		1	
(6) 長期前払費用		14		4	
(7) 前払年金費用		76		843	
(8) 繰延税金資産		1,388		1,043	
(9) 会員権		197		154	
(10) 差入保証金		628		711	
(11) その他		475		447	
貸倒引当金		82		82	
投資その他の資産合計		4,316	5.7	4,969	6.4
固定資産合計		6,852	9.0	7,973	10.3
資産合計		76,042	100.0	77,587	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形	1	2,536	62.5	2,981	60.7
2. 買掛金		40,412		40,098	
3. 未払金		1,064		726	
4. 未払費用		1,870		1,775	
5. 未払法人税等		928		1,111	
6. 未払消費税等		482		192	
7. 前受金		69		59	
8. 預り金		95		129	
9. その他		58		52	
流動負債合計		47,518		47,127	
固定負債					
1. 退職給付引当金		2,928	4.9	2,707	4.5
2. 役員退職慰労引当金		422		403	
3. 長期未払金		356		356	
固定負債合計		3,707		3,468	
負債合計		51,226	67.4	50,595	65.2
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本剰余金					
1. 資本準備金	2	3,283	3.5	3,283	3.4
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		-		164	
資本剰余金合計		3,283	4.3	3,448	4.4
利益剰余金					
1. 利益準備金		156	25.8	156	27.5
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		18,247		19,047	
3. 当期末処分利益		1,192		2,152	
利益剰余金合計		19,595		21,356	
その他有価証券評価差額金	3	62	0.0	130	0.2
自己株式		776	1.0	592	0.7
資本合計		24,816	32.6	26,992	34.8
負債及び資本合計		76,042	100.0	77,587	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		156,964	100.0		150,065	100.0
売上原価			139,746	89.0		132,134	88.1
売上総利益			17,218	11.0		17,931	11.9
販売費及び一般管理費							
1. 給料手当		7,601			7,099		
2. 退職給付引当金繰入額		455			401		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		186			155		
4. 福利厚生費		981			924		
5. 業務委託費		906			1,246		
6. 交際費		180			183		
7. 旅費交通費		273			222		
8. 支払賃借料		1,317			1,417		
9. 減価償却費		461			486		
10. 貸倒引当金繰入額		60			-		
11. その他		1,555	13,979	8.9	1,956	14,094	9.3
営業利益			3,239	2.1		3,836	2.6
営業外収益							
1. 受取利息		7			11		
2. 有価証券利息		6			0		
3. 受取配当金	1	44			35		
4. 団体定期保険金収入		27			20		
5. 受取手数料		13			12		
6. その他		7	107	0.1	11	92	0.0
営業外費用							
1. 貸倒引当金繰入額		-			40		
2. 為替差損		35			14		
3. 投資組合出資損失		29			-		
4. 有価証券売却損		24			-		
5. 弔慰金		26			-		
6. その他		4	119	0.1	9	63	0.0
経常利益			3,227	2.1		3,865	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	-		2	
2. 会員権売却益		4		3	
3. 貸倒引当金戻入益		-		19	
4. 役員退職慰労引当金戻入益		-		19	
5. 長期未払金戻入益		-		18	
6. 過年度損益修正益		-		18	
7. 事業権解約違約金		11		-	
8. 関係会社株式売却益		0		-	
9. 償却債権取立益		0	16	-	82
0.0					0.0
特別損失					
1. 特別退職金		507		357	
2. 固定資産売却損	3	-		0	
3. 固定資産除却損	4	107		90	
4. 投資有価証券売却損		0		0	
5. 投資有価証券評価損		114		26	
6. 関係会社出資金評価損		177		0	
7. 会員権評価損		18		-	
8. 会員権売却損		0		-	
9. 係争和解金	5	158	1,083	-	475
0.7					0.3
税引前当期純利益			2,159		3,471
1.4					2.3
法人税、住民税及び事業税		953		1,057	
法人税等調整額		156	1,110	427	1,485
0.7					1.0
当期純利益			1,049		1,986
0.7					1.3
前期繰越利益			142		165
当期未処分利益			1,192		2,152

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
材料費		1,303	0.9	1,401	1.1
労務費		4,547	3.3	4,926	3.7
(退職給付引当金繰入 額)		(230)		(220)	
外注費		129,423	92.6	120,971	91.5
経費		4,545	3.2	4,859	3.7
(支払賃借料)		(501)		(528)	
(減価償却費)		(59)		(55)	
当期総製造費用		139,819	100.0	132,159	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,121		2,195	
合計		141,941		134,354	
仕掛品期末たな卸高		2,195		2,220	
当期売上原価		139,746		132,134	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>作品別個別原価計算を採用しており、製作に要する間接労務費と間接経費の合計額については外注費に直接労務費を加えた金額の割合により、各作品に配賦しております。ただし、自社工場制作物については、生産形態が個々の注文により多種多様であり、仕事の内容も複雑であるため、制度としての原価計算は実施しておりません。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,192		2,152
利益処分類					
1. 配当金		199		406	
2. 役員賞与金		26		26	
(うち監査役賞与金)		(4)		(4)	
3. 任意積立金					
別途積立金		800	1,026	1,600	2,032
次期繰越利益			165		119

(注) 前事業年度配当金は自己株式405,013株を、当事業年度配当金は自己株式237,441株をそれぞれ除いて計算しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法(振当処理をした為替予約を除く)	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法 ただし、自社工場制作物については 売価還元原価法によっております。	仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 3～15年 器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、年金資産の見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当該引当金には執行役員に係る引当金(139百万円)が含まれております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当該引当金には執行役員に係る引当金(141百万円)が含まれております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左



項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもってヘッジ有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>
	<p>（固定資産の減損に係る会計基準）                      当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準                      （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び                      「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「未収入金」は、前事業年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」は29百万円であります。</p> <p>2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、従来、投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、当事業年度から投資その他の資産の「投資有価証券」及び「その他の関係会社有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」及び「その他の関係会社有価証券」に含まれる当該出資の額はそれぞれ80百万円及び324百万円であり、前事業年度における投資その他の資産の「出資金」及び「関係会社出資金」に含まれる当該出資の額はそれぞれ104百万円及び156百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">43,655百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数 普通株式 28,000,000株 発行済株式総数 普通株式 10,400,000株</p> <p>自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式405,013株であります。</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は62百万円であります。</p> <p>5 保証債務 下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)デジタルエッグ</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">675百万円</td> </tr> </table> <p>他社との連帯保証であり、当社の実質負担額は337百万円であります。</p>	売掛金		43,655百万円	買掛金		505百万円	(株)デジタルエッグ		675百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">39,825百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数 普通株式 28,000,000株 発行済株式総数 普通株式 10,400,000株</p> <p>自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式237,441株であります。</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は130百万円であります。</p> <p>5 保証債務 下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)デジタルエッグ</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">633百万円</td> </tr> </table> <p>他社との連帯保証であり、当社の実質負担額は316百万円であります。</p>	売掛金		39,825百万円	買掛金		518百万円	(株)デジタルエッグ		633百万円
売掛金		43,655百万円																	
買掛金		505百万円																	
(株)デジタルエッグ		675百万円																	
売掛金		39,825百万円																	
買掛金		518百万円																	
(株)デジタルエッグ		633百万円																	

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">129,705百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107百万円</td> </tr> </table> <p>5 リース料請求事件に係るIMAX U.S.A. INC.に対する係争和解金1,500,000米ドルであります。 当社は、同社より平成15年6月13日付でリース料請求事件(請求額 1,466,750米ドル)を提訴され、平成16年9月6日付で請求の追加変更申立て(変更後請求額2,531,750米ドル)を受けておりましたが、平成16年11月12日付で東京地方裁判所において和解が成立し、本件は解決しております。</p>	売上高	129,705百万円	受取配当金	41百万円	建物	1百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	器具及び備品	62百万円	ソフトウェア	42百万円	計	107百万円	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">124,680百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90百万円</td> </tr> </table>	売上高	124,680百万円	受取配当金	32百万円	機械及び装置	0百万円	器具及び備品	1百万円	計	2百万円	機械及び装置	0百万円	建物	34百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	0百万円	器具及び備品	36百万円	ソフトウェア	17百万円	計	90百万円
売上高	129,705百万円																																								
受取配当金	41百万円																																								
建物	1百万円																																								
機械及び装置	0百万円																																								
車両運搬具	0百万円																																								
器具及び備品	62百万円																																								
ソフトウェア	42百万円																																								
計	107百万円																																								
売上高	124,680百万円																																								
受取配当金	32百万円																																								
機械及び装置	0百万円																																								
器具及び備品	1百万円																																								
計	2百万円																																								
機械及び装置	0百万円																																								
建物	34百万円																																								
構築物	0百万円																																								
機械及び装置	0百万円																																								
器具及び備品	36百万円																																								
ソフトウェア	17百万円																																								
計	90百万円																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>34</td> <td>16</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>810</td> <td>352</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>66</td> <td>32</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>915</td> <td>402</td> <td>513</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>537百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	34	16	17	車両運搬具	4	0	4	器具及び備品	810	352	458	ソフトウェア	66	32	33	合計	915	402	513	1年内	194百万円	1年超	343百万円	合計	537百万円	支払リース料	193百万円	減価償却費相当額	187百万円	支払利息相当額	10百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>34</td> <td>22</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,064</td> <td>461</td> <td>602</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71</td> <td>34</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,174</td> <td>519</td> <td>655</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>432百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>681百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	34	22	11	車両運搬具	4	1	3	器具及び備品	1,064	461	602	ソフトウェア	71	34	37	合計	1,174	519	655	1年内	249百万円	1年超	432百万円	合計	681百万円	支払リース料	237百万円	減価償却費相当額	229百万円	支払利息相当額	10百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	34	16	17																																																																						
車両運搬具	4	0	4																																																																						
器具及び備品	810	352	458																																																																						
ソフトウェア	66	32	33																																																																						
合計	915	402	513																																																																						
1年内	194百万円																																																																								
1年超	343百万円																																																																								
合計	537百万円																																																																								
支払リース料	193百万円																																																																								
減価償却費相当額	187百万円																																																																								
支払利息相当額	10百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	34	22	11																																																																						
車両運搬具	4	1	3																																																																						
器具及び備品	1,064	461	602																																																																						
ソフトウェア	71	34	37																																																																						
合計	1,174	519	655																																																																						
1年内	249百万円																																																																								
1年超	432百万円																																																																								
合計	681百万円																																																																								
支払リース料	237百万円																																																																								
減価償却費相当額	229百万円																																																																								
支払利息相当額	10百万円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払費用損金不算入額	未払費用損金不算入額
未払事業税	未払事業税
関係会社出資金評価損	その他
その他	
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
長期未払金	長期未払金
会員権評価損	会員権評価損
その他	その他
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
住民税均等割等	
評価性引当額	
税額控除	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,480円18銭	1株当たり純資産額 2,653円49銭
1株当たり当期純利益金額 102円37銭	1株当たり当期純利益金額 195円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,049	1,986
普通株主に帰属しない金額(百万円)	26	26
(うち利益処分による役員賞与金)	(26)	(26)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,023	1,960
期中平均株式数(株)	9,995,298	10,023,345
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 新株予約権の数 3,722個	

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	(株式会社電通との株式交換) 当社と株式会社電通は、平成17年11月15日付で当社が株式会社電通の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成18年4月1日に株式交換を行いました。 詳細につきましては、「1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)IMAGICA	100,000	85
		ミコット・エンド・バサラ(株)	500	60
		(株)電通イーマーケティングワン	1,060	53
		東洋紙業(株)	1,000,000	50
		(株)乃村工藝社	50,000	38
		(株)丹青社	62,000	36
		(株)東北新社	10,000	30
		(株)ゲオ	64	29
		(株)ディーエムエス	25,000	26
		(株)廣濟堂	15,000	19
		(株)電通テーブルメディアコミュニケーションズ	380	19
		三浦印刷(株)	39,000	16
		その他(22銘柄)	25,593	106
計		1,328,597	570	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(社債)		
		(株)日本印刷会館	5	5
		小計	5	5
計		5	5	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証 券	(証券投資信託受益証券)		
		三菱UFJ証券㈱		
		公社債投信ホープ2号	100,368	100
		みずほインベスターズ証券㈱		
		マネー・マネジメント・ファンド	1,004,813	1,004
	小計	1,105,182	1,105	
投資有価 証券	その他 有価証 券	(投資事業有限責任組合等)		
		ジャフコ・ジー8(ビー)号投資事業組合	0	54
		Entertainment Farm Film Partners	0	100
		小計	0	154
計		1,105,182	1,259	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,479	526	60	1,945	844	139	1,101
構築物	49	0	0	49	31	2	17
機械及び装置	673	4	77	601	558	8	42
車両運搬具	8	-	-	8	6	0	1
器具及び備品	1,593	342	206	1,729	1,006	207	722
土地	543	-	-	543	-	-	543
建設仮勘定	-	17	3	13	-	-	13
有形固定資産計	4,348	891	348	4,890	2,447	357	2,443
無形固定資産							
借地権	3	-	-	3	-	-	3
ソフトウェア	1,233	194	60	1,367	880	167	486
その他	68	20	-	88	18	6	70
無形固定資産計	1,305	214	60	1,459	898	174	560
長期前払費用	71	0	61	10	6	10	4

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		2,650	-	-	2,650
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	10,400,000	-	-	10,400,000
	普通株式（百万円）	2,650	-	-	2,650
	計（株）	10,400,000	-	-	10,400,000
	計（百万円）	2,650	-	-	2,650
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	3,283	-	-	3,283
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注)2（百万円）	-	164	-	164
	計（百万円）	3,283	164	-	3,448
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（百万円）	156	-	-	156
	(任意積立金) 別途積立金 (注)3（百万円）	18,247	800	-	19,047
	計（百万円）	18,403	800	-	19,203

- (注) 1 . 当期末における自己株式数は237,441株であります。  
 2 . 当期増加額は、新株予約権の行使によるものであります。  
 3 . 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金（注）1	84	42	1	21	103
役員退職慰労引当金 (注)2	422	155	154	19	403

- (注) 1 . 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、下記のとおりであります。  
 (1) 一般債権に対する引当金の洗替額 2百万円  
 (2) 債権の回収に伴う戻入額 19百万円  
 (注) 2 . 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は、執行役員3名の出向受入解除に伴う取崩額でありま  
 ず。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	8
預金	
当座預金	1,148
普通預金	1,131
定期預金	3,000
郵便貯金	132
外貨預金	11
小計	5,424
合計	5,433

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ビーコンコミュニケーションズ(株)	217
(株)千明社	15
(株)角川書店	4
(株)T & Tアド	2
名古屋樹脂工業(株)	1
三洋電機システムソリューションズ(株)	0
合計	241

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	140
5月	66
6月	32
7月	1
8月以降	-
合計	241

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)電通	39,542
(株)電通九州	1,144
(株)電通東日本	872
(株)電通北海道	648
電通サドラー・アンド・ヘネシー(株)	384
その他	3,680
合計	46,273

(注) 上記金額の中には、ファクタリング取引契約に基づき(株)電通マネジメントサービス等へ債権譲渡した金額23,339百万円が含まれております。

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
50,052	157,472	161,251	46,273	77.7	111.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 仕掛品

作業領域	金額（百万円）
販促プロモーション制作	813
イベントプロモーション制作	591
広告・コンテンツ制作	797
その他	18
合計	2,220

e 関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)電通	12,487
(株)ピクト	600
合計	13,087

流動負債

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)乃村工藝社	827
凸版印刷(株)	270
(株)大林組	192
(株)NHKエンタープライズ	155
(株)ベストプロジェクト	137
その他	1,398
合計	2,981

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年 4月	1,149
5月	896
6月	400
7月	533
8月以降	-
合計	2,981

b 買掛金

相手先	金額（百万円）
凸版印刷(株)	3,916
大日本印刷(株)	3,315
(株)テー・オー・ダブリュー	1,679
(株)松坂屋	760
(株)ウィーズ・プレーン	688
その他	29,737
合計	40,098

(注) 上記金額には、(株)電通マネジメントサービスへファクタリング決済委託した支払債務23,989百万円が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月27日開催の第80回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告掲載方法を日本経済新聞から官報に変更いたしました。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第79期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日 関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第80期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日 関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成17年4月1日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）にもとづく臨時報告書であります。

平成17年11月15日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換契約の締結）にもとづく臨時報告書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年7月5日 至 平成17年7月31日）平成17年8月9日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月8日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月11日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月7日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月6日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月12日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月6日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月6日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月27日）平成18年4月10日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社電通テック

平成17年 6月29日

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 永田 高士 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 御子柴 顯 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通テックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通テック及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社電通テック

平成18年 6月28日

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 永田 高士 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 御子柴 顯 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通テックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通テック及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と株式会社電通は、平成17年11月15日付で会社が株式会社電通の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成18年4月1日に株式交換を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社電通テック

平成17年 6月29日

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 永田 高士 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 御子柴 顯 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通テックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通テックの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社電通テック

平成18年 6月28日

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 永田 高士 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 御子柴 顯 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通テックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通テックの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と株式会社電通は、平成17年11月15日付で会社が株式会社電通の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成18年4月1日に株式交換を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。